第７号様式（第９条関係）
（その１）

第4547号
収 26.1.16 受
富山県
選挙管理委員会

収　支　報　告　書（平成 25 年分）

（平成　　年　　月　　日開催分）

（ふりがな）
1．政治団体の名称　のがみこうたろうたかおかこうえんかい 野上浩太郎高岡後援会

2．主たる事務所の所在地　高岡市丸の内1の40 高岡商工ビル内

3．代表者の氏名　竹平栄太郎

4．会計責任者の氏名　渡辺宇人

事務担当者の氏名　宗玄亜紀

（電話）(0766)24-1324

（電話）

政治団体の区分	
☐ 政党	☐ 政治資金規正法第18条の２第１項の規定による政治団体
☐ 政党の支部	☑ その他の政治団体
☐ 政治資金団体	☐ その他の政治団体の支部

活動区域の区分	
☐ ２以上の都道府県の区域等	☑ 同一の都道府県の区域内

資金管理団体の指定の有無
☐ 有
☑ 無
公職の種類
資金管理団体の届出をした者の氏名

国会議員関係政治団体の区分
☐ 政治資金規正法第19条の７第１項第１号に係る国会議員関係政治団体
☐ 政治資金規正法第19条の７第１項第２号に係る国会議員関係政治団体
公職の候補者の氏名
公職の種類

資金管理団体の指定の期間
平成　年　月　日から
平成　年　月　日まで

国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間
平成　年　月　日から
平成　年　月　日まで

（その２）

収　支　の　状　況

１．収支の総括表

収入総額			十億			百万			千			円 0
（前年からの繰越額）												0
（本年の収入額）												0
支出総額												0
翌年への繰越額												0

２．収入項目別金額の内訳

(1) 個人の負担する党費又は会費※												
金額			十億			百万			千			円 0
員数												人 0

(2) 寄附													
ア 寄附（イを除く。）の区分	金額												備考
(ア) 個人からの寄附			十億			百万			千			円	
（うち特定寄附）													
(イ) 法人その他の団体からの寄附													
(ウ) 政治団体からの寄附													
小計 (ア)＋(イ)＋(ウ)													
（寄附のうち寄附のあっせんによるもの）													
イ 政党匿名寄附													
合計（ア＋イ）												0	

※党費又は会費を負担した実人数を記載すること。

（その13）

3．支出項目別金額の内訳

(1) 支出の総括表

項目		金額	備考 ※1
1．経常経費			
	(1) 人件費		
	(2) 光熱水費		
	(3) 備品・消耗品費		
	(4) 事務所費		
	小計	0	
2．政治活動費			
	(1) 組織活動費		
	(2) 選挙関係費		
	(3) 機関紙誌の発行その他の事業費		※2 (3)=ア+イ+ウ+エ
内訳	ア 機関紙誌の発行事業費		
	イ 宣伝事業費		
	ウ 政治資金パーティー開催事業費		
	エ その他の事業費		
	(4) 調査研究費		
	(5) 寄附・交付金		
	(6) その他の経費		
	小計	0	
合計		0	

※1 当該政治団体の本部又は支部に対して供与した当交付金に係る支出については、項目ごとにその額を「備考」に併せて記載すること。

（その17）

資　産　等　の　状　況

1．資産等の総括表

資産等の有無			
資産等の項目別区分	有	無	備考
ア　土地	□	☑	
イ　建物	□	☑	
ウ　建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	□	☑	
エ　取得の価額が100万円を超える動産	□	☑	
オ　預金（普通預金及び当座預金を除く。）又は貯金（普通貯金を除く。）	□	☑	
カ　金銭信託	□	☑	
キ　有価証券	□	☑	
ク　出資による権利	□	☑	
ケ　貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金	□	☑	
コ　支払われた金額が100万円を超える敷金	□	☑	
サ　取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利	□	☑	
シ　借入先ごとの残高が100万円を超える借入金	□	☑	

（その20）

宣　　誓　　書

添　付　書　類（別添のとおり）

1．領収書等の写し

2．監査意見書（政党及び政治資金団体に限る。）

3．政治資金監査報告書（国会議員関係政治団体に限る。）

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

平成 26 年 1 月 16 日

政治団体の名称　野上浩太郎後援会

会計責任者の氏名　渡辺宇人　㊞

（解散の場合）代表者の氏名　　㊞

（備考）「会計責任者の氏名」欄及び「（解散の場合）代表者の氏名」欄は、記名押印又は署名とし、署名は必ず会計責任者本人及び代表者本人が自署すること。